

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
受注高	(百万円)	139,657	155,048	191,113
売上高	(百万円)	115,608	142,046	170,157
経常利益	(百万円)	3,045	5,388	7,434
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,023	2,540	3,906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,840	791	6,037
純資産額	(百万円)	84,994	83,696	86,191
総資産額	(百万円)	157,234	175,802	177,014
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	16.41	41.98	63.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	16.36	41.82	62.83
自己資本比率	(%)	53.9	47.5	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	420	74	6,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,217	3,778	2,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,084	5,319	1,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,521	35,678	44,866

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.34	28.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を適用しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	155,048	142,046	4,815	5,388	2,540
前第3四半期連結累計期間	139,657	115,608	2,292	3,045	1,023
増減	15,390	26,438	2,523	2,342	1,516
増減率	11.0%	22.9%	110.1%	76.9%	148.1%

	当期首	当期末	当期首からの増減	増減率
繰越受注高	144,712	157,714	13,001	9.0%

受注高につきましては、前年同期と比較して153億9千万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して264億3千8百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収及び工事採算の改善等により営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益において前年同期と比較して増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は1,324億1千6百万円（前年同期比20.5%増）、売上高は1,216億3千2百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益（経常利益）は48億7千3百万円（前年同期はセグメント利益19億2千6百万円）となりました。

受注高及び売上高は、主に産業空調分野における受注が好調に推移したことにより増加いたしました。

セグメント利益（経常利益）は、増収及び工事採算の改善等により増益となりました。

機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は95億2千6百万円（前年同期比14.9%増）、売上高は70億8千9百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失（経常損失）は4千3百万円（前年同期はセグメント利益3千3百万円）となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は126億7千4百万円（前年同期比37.7%減）、売上高は127億7千8百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失（経常損失）は2億2百万円（前年同期はセグメント損失3億3千1百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型の廃棄物処理施設の受注及び長期の運営業務を受託した反動等により減少いたしました。

不動産事業

売上高は14億9百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（経常利益）は3億5千1百万円（前年同期はセグメント利益3億8千万円）となりました。

その他

売上高は4億6千1百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益（経常利益）は2千8百万円（前年同期はセグメント利益5千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,216億3千7百万円（前連結会計年度末比1.0%減）、固定資産は541億6千4百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。その結果、総資産は1,758億2百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産において、工事量の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、配当金の支払いや利益の増加に伴い法人税等の支払額が増えたこと等により現金預金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は754億5千7百万円（前連結会計年度末比2.3%増）、固定負債は166億4千7百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。その結果、負債合計は921億5百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

負債の増加の主な要因は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は836億9千6百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ91億8千8百万円減少（前年同期比91億5千6百万円の増加）し、356億7千8百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、7千4百万円の減少（前年同期比3億4千6百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務が増加した一方、売上債権の増加及び利益の増加に伴い法人税等の支払額が増えたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、37億7千8百万円の減少（前年同期比14億3千9百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、53億1千9百万円の減少（前年同期比17億6千5百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9億9千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2019年12月

提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ノルディックウォータープロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する 一定料率のロイヤルティ	自 1978年11月 至 2021年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	62,661,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月16日(注)	1,000,000	62,661,156		8,105		4,181

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,067,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,587,200	605,872	
単元未満株式	普通株式 6,456		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,661,156		
総株主の議決権		605,872	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,067,500		3,067,500	4.82
計		3,067,500		3,067,500	4.82

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,845,896株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更していません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,866	34,678
受取手形・完成工事未収入金等	2 64,458	2 67,291
電子記録債権	2 5,878	2 7,080
有価証券	4,199	2,999
未成工事支出金	1,852	3,546
原材料及び貯蔵品	569	648
その他	2,076	5,393
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	122,901	121,637
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,864	42,334
減価償却累計額	32,163	32,664
建物・構築物(純額)	4,701	9,669
機械・運搬具及び工具器具備品	2,104	2,067
減価償却累計額	1,701	1,706
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	402	360
土地	3,709	3,655
リース資産	698	742
減価償却累計額	267	317
リース資産(純額)	431	425
建設仮勘定	1,418	491
有形固定資産合計	10,662	14,602
無形固定資産		
その他	813	705
無形固定資産合計	813	705
投資その他の資産		
投資有価証券	31,927	28,255
長期貸付金	124	114
退職給付に係る資産	4,759	4,714
敷金及び保証金	1,386	1,481
保険積立金	567	326
繰延税金資産	531	497
その他	5,452	5,552
貸倒引当金	2,112	2,085
投資その他の資産合計	42,636	38,857
固定資産合計	54,112	54,164
資産合計	177,014	175,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 49,854	2 58,609
短期借入金	6,894	6,102
リース債務	133	211
未払法人税等	3,691	435
未成工事受入金	3,439	4,019
賞与引当金	2,654	1,663
役員賞与引当金	160	152
完成工事補償引当金	513	513
工事損失引当金	1,058	863
その他	5,386	2,885
流動負債合計	73,787	75,457
固定負債		
長期借入金	6,610	5,567
リース債務	369	523
退職給付に係る負債	2,884	3,037
役員退職慰労引当金	61	61
関係会社事業損失引当金	-	377
損害賠償引当金	-	190
繰延税金負債	2,187	1,475
その他	4,922	5,415
固定負債合計	17,035	16,647
負債合計	90,822	92,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,182	4,181
利益剰余金	67,844	66,744
自己株式	3,736	3,433
株主資本合計	76,395	75,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,687	9,490
為替換算調整勘定	12	43
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,579
その他の包括利益累計額合計	9,616	7,868
新株予約権	179	231
純資産合計	86,191	83,696
負債純資産合計	177,014	175,802

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	114,182	140,521
不動産事業等売上高	1,425	1,524
売上高合計	115,608	142,046
売上原価		
完成工事原価	99,394	121,607
不動産事業等売上原価	898	1,014
売上原価合計	100,293	122,621
売上総利益		
完成工事総利益	14,788	18,914
不動産事業等総利益	526	510
売上総利益合計	15,315	19,425
販売費及び一般管理費	13,022	14,609
営業利益	2,292	4,815
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	642	557
その他	339	295
営業外収益合計	1,002	868
営業外費用		
支払利息	57	106
その他	190	188
営業外費用合計	248	294
経常利益	3,045	5,388
特別利益		
投資有価証券売却益	23	246
特別利益合計	23	246
特別損失		
減損損失	-	524
固定資産売却損	54	52
固定資産除却損	1,288	149
環境対策費用	68	63
事務所移転費用	128	10
関係会社出資金評価損	-	197
関係会社事業損失引当金繰入額	-	377
損害賠償引当金繰入額	-	190
特別損失合計	1,539	1,563
税金等調整前四半期純利益	1,530	4,070
法人税、住民税及び事業税	538	1,470
法人税等調整額	11	60
法人税等合計	526	1,530
四半期純利益	1,003	2,540
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,023	2,540
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,877	2,197
為替換算調整勘定	93	31
退職給付に係る調整額	866	479
その他の包括利益合計	3,837	1,748
四半期包括利益	4,840	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,860	791
非支配株主に係る四半期包括利益	19	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530	4,070
減価償却費	599	930
減損損失		524
固定資産除却損	1,288	149
事務所移転費用	128	10
環境対策費用	68	63
関係会社出資金評価損		197
関係会社事業損失引当金繰入額		377
損害賠償引当金繰入額		190
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,654	888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	
工事損失引当金の増減額(は減少)	183	195
受取利息及び受取配当金	662	572
支払利息	57	106
有形固定資産売却損益(は益)	53	52
投資有価証券売却損益(は益)	23	246
売上債権の増減額(は増加)	5,519	4,010
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,800	1,694
仕入債務の増減額(は減少)	5,218	9,226
未成工事受入金の増減額(は減少)	199	580
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,698	1,688
その他	967	3,808
小計	485	5,124
利息及び配当金の受取額	659	573
利息の支払額	60	108
法人税等の支払額	1,457	5,417
法人税等の還付額	130	
事務所移転費用の支払額	108	55
環境対策費用の支払額	68	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	
定期預金の払戻による収入	300	
有価証券の取得による支出	10,300	15,000
有価証券の償還による収入	9,600	16,200
有形固定資産の取得による支出	1,763	5,321
有形固定資産の売却による収入	7	10
有形固定資産の除却による支出	773	587
投資有価証券の取得による支出	317	23
投資有価証券の売却による収入	63	587
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	17	12
保険積立金の払戻による収入	46	296
その他	598	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,217	3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	835	791
長期借入金の返済による支出	255	1,042
自己株式の取得による支出	3,679	924
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	119	137
配当金の支払額	2,195	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,084	5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,666	9,188
現金及び現金同等物の期首残高	39,187	44,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,521	1 35,678

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	31百万円	31百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	39百万円	159百万円
電子記録債権	122	66
支払手形	135	50

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金預金勘定	24,521百万円	34,678百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,999	999
現金及び現金同等物	26,521	35,678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	20.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	924	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2017年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。
2. 2017年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額15円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は3,679百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,180百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,736百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,211	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,211	20.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は924百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は1,213百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,433百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	95,700	6,696	12,165	1,311	115,873	435	116,308	700	115,608
セグメント利益 又は損失()	1,926	33	331	380	2,008	53	2,062	983	3,045

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益600百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額169百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損益に計上したことによる調整額213百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	121,632	7,089	12,778	1,409	142,910	461	143,371	1,325	142,046
セグメント利益 又は損失()	4,873	43	202	351	4,979	28	5,007	380	5,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額380百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 62百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額181百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用及び関係会社出資金評価損を特別損益に計上したことによる調整額262百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16.41円	41.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,023	2,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,023	2,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,400	60,514
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16.36円	41.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	179	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 2018年11月9日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,211,871,200円 |
| (3) 1株当たりの額 | 20円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月10日 |

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯 峨 貴 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。